

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年5月7日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社シイエム・シイ

**【英訳名】** C M C C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 龍山真澄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区平和一丁目1番19号

**【電話番号】** 052(322)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 成田克己

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区平和一丁目1番19号

**【電話番号】** 052(322)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 成田克己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高	(千円)	6,942,505	5,345,420	3,620,161	2,798,744	12,513,657
経常利益	(千円)	1,079,099	510,248	550,699	274,846	1,536,951
四半期(当期)純利益	(千円)	634,943	232,432	288,965	65,731	897,433
純資産額	(千円)			7,185,765	7,599,678	7,453,037
総資産額	(千円)			9,946,918	9,645,491	9,908,002
1株当たり純資産額	(円)			3,202.78	3,387.27	3,321.91
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	294.36	103.60	128.80	29.30	407.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			72.2	78.8	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	973,539	51,979			1,638,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,954	133,816			230,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,345	89,203			382,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,042,681	3,308,769	3,479,019
従業員数	(名)			550	551	571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	551 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	436 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	1,610,439	84.0
システム開発事業	300,648	84.1
合計	1,911,087	84.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
マーケティング事業	2,275,758	74.5	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	395,500	69.6
	エクスターナル・マーケティング	231,586	69.4
	カスタマーサポート・マーケティング	1,207,418	63.8
	トータルプリンティング	392,413	181.1
	その他	48,839	113.9
システム開発事業	522,985	92.2	
合計	2,798,744	77.3	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,887,562	52.1	1,327,940	47.4

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係

る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出など一部の指標に持ち直しの動きが見られたものの、企業の抱える設備・雇用の過剰問題やデフレ傾向による収益力の低下が続くなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要なお取引先から新規開拓先にいたるまで受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高2,798百万円（前年同期間比22.7%減）、営業利益263百万円（前年同期間比51.7%減）、経常利益274百万円（前年同期間比50.1%減）、四半期純利益65百万円（前年同期間比77.3%減）となりました。

前第2四半期連結会計期間は、主力のカスタマーサポート・マーケティング分野において自動車向けの取扱説明書や修理書などが過去最高水準で推移したものの、当第2四半期連結会計期間はその反動等もあり上記の結果となりました。

#### (マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは395百万円（前年同期間比30.4%減）、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは231百万円（前年同期間比30.6%減）となり、お取引先企業の予算削減の影響等を受けた結果となりました。自動車を中心に取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、前述のとおり計画外物件の受注や追加受注等の増加により前年同期間が好調であったことに対し、当第2四半期連結会計期間はその反動等もあり1,207百万円（前年同期間比36.2%減）にとどまりました。一方、取扱説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは392百万円（前年同期間比81.1%増）と好調に推移し、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については48百万円（前年同期間比13.9%増）となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,275百万円（前年同期間比25.5%減）、営業利益は219百万円（前年同期間比57.2%減）となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注回復が進んでおらず売上高は522百万円(前年同期間比7.8%減)となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費等の削減により、営業利益は42百万円(前年同期間比33.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間末に比べ257百万円減少し、3,308百万円(第1四半期連結会計期間末3,566百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは130百万円の支出(前年同期間664百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益223百万円、賞与引当金の増加160百万円があったものの、売上債権の増加584百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出(前年同期間10百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出57百万円、子会社出資金の取得による支出62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額10百万円によるものであります。前年同期間の収支はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		2,243,600		529,770		443,430

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々 香予子	名古屋市西区	471,000	20.99
林 幹治	名古屋市昭和区	287,110	12.80
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	274,380	12.23
林 史子	名古屋市昭和区	110,000	4.90
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	100,000	4.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60,000	2.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	40,000	1.78
鷺尾 美里	名古屋市昭和区	36,600	1.63
龍山 真澄	千葉県山武郡	30,500	1.36
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,000	1.34
佐々 優	名古屋市西区	30,000	1.34
計		1,469,590	65.50

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,900	22,429	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,429	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,230	2,170	1,720	1,744	1,625	1,780
最低(円)	2,030	1,272	1,285	1,570	1,410	1,385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,308,769	3,479,019
受取手形及び売掛金	1,885,634	1,852,095
たな卸資産	<sup>2</sup> 668,083	<sup>2</sup> 627,183
その他	241,231	310,619
貸倒引当金	5,010	5,120
流動資産合計	6,098,709	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,702	548,018
機械装置及び運搬具(純額)	391,263	451,874
土地	1,763,696	1,769,793
その他(純額)	71,960	78,710
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,759,623	<sup>1</sup> 2,848,396
無形固定資産	65,562	85,793
投資その他の資産		
その他	743,109	759,772
貸倒引当金	21,512	49,758
投資その他の資産合計	721,597	710,013
固定資産合計	3,546,782	3,644,204
資産合計	9,645,491	9,908,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,619	821,638
未払法人税等	165,700	367,500
賞与引当金	328,732	362,879
役員賞与引当金	-	84,700
その他	275,904	313,985
流動負債合計	1,590,955	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	243,810	272,085
役員退職慰労引当金	179,341	168,616
その他	31,704	63,558
固定負債合計	454,857	504,260
負債合計	2,045,812	2,454,964

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,598,693	6,456,004
株主資本合計	7,571,893	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,784	23,832
評価・換算差額等合計	27,784	23,832
純資産合計	7,599,678	7,453,037
負債純資産合計	9,645,491	9,908,002

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,942,505	5,345,420
売上原価	4,803,680	3,824,847
売上総利益	2,138,825	1,520,573
販売費及び一般管理費	1,061,241	1,036,320
営業利益	1,077,583	484,252
営業外収益		
受取利息	649	831
受取配当金	1,203	5,074
受取保険金	15,760	6,643
作業くず売却益	5,252	5,549
為替差益	418	-
その他	5,195	9,077
営業外収益合計	28,479	27,175
営業外費用		
支払利息	762	510
為替差損	-	668
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
支払補償費	6,207	-
その他	460	-
営業外費用合計	26,963	1,179
経常利益	1,079,099	510,248
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	5,180	1,708
特別利益合計	62,175	59,465
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	1,297	6,677
減損損失	-	45,909
会員権評価損	21,000	-
特別損失合計	22,351	52,586
税金等調整前四半期純利益	1,118,923	517,127
法人税、住民税及び事業税	449,073	159,868
法人税等調整額	34,906	124,826
法人税等合計	483,980	284,694
四半期純利益	634,943	232,432

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,620,161	2,798,744
売上原価	2,552,229	2,013,624
売上総利益	1,067,931	785,119
販売費及び一般管理費	522,247	521,482
営業利益	545,683	263,636
営業外収益		
受取利息	370	387
受取保険金	3,708	2,538
作業くず売却益	2,024	2,802
その他	3,321	6,984
営業外収益合計	9,425	12,713
営業外費用		
支払利息	315	192
為替差損	3,872	1,310
その他	221	-
営業外費用合計	4,409	1,503
経常利益	550,699	274,846
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,400	1,418
特別利益合計	5,400	1,418
特別損失		
固定資産売却損	54	-
固定資産除却損	80	6,677
減損損失	-	45,909
会員権評価損	21,000	-
特別損失合計	21,134	52,586
税金等調整前四半期純利益	534,965	223,678
法人税、住民税及び事業税	331,234	157,373
法人税等調整額	85,234	573
法人税等合計	245,999	157,946
四半期純利益	288,965	65,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,118,923	517,127
減価償却費	129,996	117,616
減損損失	-	45,909
退職給付引当金の増減額(は減少)	156,453	28,275
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,728	28,355
賞与引当金の増減額(は減少)	54,385	34,147
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,900	84,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,808	10,725
受取利息及び受取配当金	1,852	5,905
支払利息	762	510
為替差損益(は益)	1,391	790
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
固定資産売却損益(は益)	10,717	866
固定資産除却損	1,297	6,677
売上債権の増減額(は増加)	196,711	33,538
たな卸資産の増減額(は増加)	115,163	40,899
仕入債務の増減額(は減少)	111,683	1,019
会員権評価損	21,000	-
その他	134,274	74,015
小計	1,338,356	366,053
利息及び配当金の受取額	1,852	5,905
利息の支払額	132	16
法人税等の還付額	-	29,506
法人税等の支払額	366,537	349,468
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>973,539</b>	<b>51,979</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,251	63,627
有形固定資産の売却による収入	39,399	2,800
無形固定資産の取得による支出	-	1,536
投資有価証券の取得による支出	791	816
子会社出資金の取得による支出	-	72,285
その他	688	1,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,954</b>	<b>133,816</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	422,217	-
配当金の支払額	39,872	89,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>382,345</b>	<b>89,203</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,391	790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,354,322	170,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042,681	3,308,769

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 会計方針の変更

(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当第2四半期連結会計期間末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(退職給付引当金)

連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は特別利益として56,891千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,952,091千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,090千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 232,759千円 仕掛品 427,436 〃 原材料及び貯蔵品 7,887 〃	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 219,535千円 仕掛品 393,295 〃 原材料及び貯蔵品 14,353 〃
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 25,984千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円
4 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,086千円 大地新模式電腦制作有限公司 48,351 〃 計 52,437千円	4

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 312,190千円 役員報酬 115,600 " 賞与引当金繰入額 91,697 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,408 " 退職給付費用 13,235 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 299,731千円 役員報酬 110,400 " 賞与引当金繰入額 92,380 " 役員退職慰労引当金繰入額 16,325 " 退職給付費用 13,516 " 貸倒引当金繰入額 7,934 "

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 154,997千円 役員報酬 57,000 " 賞与引当金繰入額 49,169 " 役員退職慰労引当金繰入額 8,062 " 退職給付費用 7,145 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 149,341千円 役員報酬 53,400 " 賞与引当金繰入額 51,072 " 役員退職慰労引当金繰入額 7,837 " 退職給付費用 6,928 " 貸倒引当金繰入額 1,090 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,042,681千円	現金及び預金 3,308,769千円
現金及び現金同等物 3,042,681千円	現金及び現金同等物 3,308,769千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,052,670	567,490	3,620,161		3,620,161
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		34,373	34,373	(34,373)	
計	3,052,670	601,863	3,654,534	(34,373)	3,620,161
営業利益	511,982	31,741	543,723	1,960	545,683

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,275,758	522,985	2,798,744		2,798,744
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,853	20,620	28,474	(28,474)	
計	2,283,612	543,606	2,827,218	(28,474)	2,798,744
営業利益	219,184	42,360	261,544	2,091	263,636

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,033,225	909,279	6,942,505		6,942,505
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		76,530	76,530	(76,530)	
計	6,033,225	985,810	7,019,036	(76,530)	6,942,505
営業利益	1,059,871	13,557	1,073,429	4,154	1,077,583

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,586,814	758,605	5,345,420		5,345,420
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7,853	40,495	48,349	(48,349)	
計	4,594,668	799,101	5,393,769	(48,349)	5,345,420
営業利益	449,741	30,277	480,019	4,233	484,252

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で12,518千円減少しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械装置については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で11,941千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
3,387.27円	3,321.91円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	294.36円	1株当たり四半期純利益金額	103.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	634,943	232,432
普通株式に係る四半期純利益(千円)	634,943	232,432
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,157	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	128.80円	1株当たり四半期純利益金額	29.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	288,965	65,731
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,965	65,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,243	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月7日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月27日

株式会社シイエム・シイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。